別添２

Aichi［愛知］・総合経済対策

2020 年２月

愛知県

目　次

Ⅰ．背景・趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
１．経済の現状認識・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

２．グローバル化・デジタル化の進展・・・・・・・・・・・・・・・・1

３．国の総合経済対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

４．Aichi［愛知］・総合経済対策の策定・・・・・・・・・・・・・・・3

Ⅱ．対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
１．スタートアップを起爆剤とした国際イノベーション都市への飛躍・・・4
（１）スタートアップ・エコシステムの形成・充実・・・・・・・・・4
（２）次世代産業の育成・振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
（３）企業立地の推進・企業の海外展開の支援・・・・・・・・・・・8
（４）中小・小規模企業の企業力強化・持続的発展・・・・・・・・・9
（５）農林水産業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

２．ジブリパークの整備等の大規模プロジェクトによる誘客の促進・・ 12
（１）ジブリパークの整備等の大規模プロジェクトの推進・・・・・12
（２）2020年度の大規模イベント・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

３．産業首都あいちを支えるインフラの整備・・・・・・・・・・・・16
（１）高規格幹線道路・地域高規格道路等の整備・・・・・・・・・16
（２）リニア中央新幹線の建設促進・・・・・・・・・・・・・・・・17
（３）港湾の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
（４）空港の機能強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

４．安全・安心を確保するための投資・・・・・・・・・・・・・・・21
（１）教育施設の整備・充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
（２）医療・福祉施設の整備・充実・・・・・・・・・・・・・・・・22
（３）ゼロメートル地帯の浸水対策の推進・・・・・・・・・・・・・23
（４）公共施設の老朽化対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23

Ｉ．背景・趣旨

１．経済の現状認識

我が国経済について、政府は、「令和２年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」において、「海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復している。今後についても、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、台風等の被害からの復旧・復興の取組を更に加速し、あわせて米中貿易摩擦など海外発の下方リスクによる悪影響に備える必要がある。」としている。

世界経済の大きなリスクとされる米中貿易摩擦については、2020 年１月 15 日に貿易協議に関する第一段階の合意文書に署名がなされ、足元での対立激化は回避されたものの、引き続き協議の推移を緊張感をもって注視していく必要がある。また、英国のＥＵ離脱について、2020 年末までは、英国とＥＵは離脱前の状態が維持される「移行期間」となっているが、2021 年に予定される完全離脱に向けた動向を注意深く見守っていく必要がある。さらには、米国とイランの関係が緊迫化している中東地域や香港を巡る情勢の影響など、海外の経済情勢には、様々な不確実性が存在している。

こうした海外発の経済の下方リスクへの備えを講じるとともに、持続的な経済成長の実現に向け、一層の生産性向上や成長力強化を図る必要性が高まってきている。

２．グローバル化・デジタル化の進展

世界経済には、グローバル化とデジタル化という大きな社会潮流があり、これらの大波襲来への備えが強く求められる状況にある。

グローバル化について、保護主義的な動きが見られるものの、経済活動において、人・モノ・カネが国境を越えて移動し、企業活動が世界規模で展開していく流れが加速していくことは不可避である。

我が国においては、2018 年 12 月に、ＴＰＰ11（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)、2019 年２月に、日・ＥＵのＥＰ

Ａ（経済連携協定）、そして、2020 年１月には、日米貿易協定が相次いで発効しており、こうした枠組のもとで、グローバル化への対応をしっかり図っていく必要がある。

また、ＡＩやＩｏＴ、ビッグデータなどデジタル技術の加速度的な進展は、人々の暮らしや社会経済の仕組みを大きく変えている。本県の基幹産業である自動車産業における「ＣＡＳＥ」、「ＭａａＳ」と呼ばれる構造変化の根底にもデジタル技術の革新があり、2020 年春からは、我が国においても次世代の通信システムである５Ｇのサービスが開始される。革新的なデジタル技術の創出や利活用がイノベーションの源泉として重要性を増している。

こうした中、我が国においては、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会である「Society5.0」の実現を、政府の成長戦略に掲げており、最先端のデジタル技術を活用した産業や経済社会の革新を図っていく必要がある。

３．国の総合経済対策

政府は、2019 年 12 月５日に「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を閣議決定した。

この対策は、令和元年台風第 15 号や第 19 号など相次いだ自然災害からの復旧・復興を加速するとともに、海外経済などを要因とした経済の下方リスクを確実に乗り越え、我が国経済の生産性・成長力の強化を通じて民需中心の持続的な経済成長の実現に資するものとして、策定されたものである。

具体的には、①災害からの復旧・復興と安全・安心の確保、②経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援、③未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上を三つの柱とし、いわゆる「15 か月予算」の考え方の下、令和元年度補正予算を編成するとともに、予備費を含めた今年度予算と来年度当初予算の臨時・特別の措置等を適切に組み合わせることにより、機動的かつ万全の対策を講ずるとしている。

４．Aichi［愛知］・総合経済対策の策定

本県は、製造品出荷額等が 41 年連続日本一を誇るとともに、県内総生産が東京都に次ぐ全国第２位であるなど、我が国の「産業首都」として、日本経済の牽引役を果たしているところである。

持続的な経済成長の実現が求められ、政府が総合的な経済対策を実施する中で、本県は、全国をリードする経済対策を強力に展開し、日本の成長エンジンとしての役割をしっかり果たしていく必要がある。

そのため、世界の様々な国・地域等と連携し、最先端の技術・サービスを取り込みながら、基幹産業である自動車産業を始め、航空宇宙、ロボットなどの次世代産業の集積を加速するとともに、革新的ビジネスモデルや最先端技術を持つスタートアップを起爆剤とした切れ目のないイノベーションを創出していく。

また、ジブリパークの整備を進めるとともに、愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」でのイベントや、アジア競技大会を始めとする大規模プロジェクトを展開し、国内外での愛知のプレゼンスを高め、世界中から当地域への誘客を図り、地域経済の活性化に生かしていく。

そのための基盤として、国内外との経済・交流活動や県内企業のグローバル展開を支える陸・海・空のインフラ整備を進めていく。

さらには、教育、医療、福祉施設の整備や、公共施設の長寿命化、河川、海岸などの防災対策など、県民の暮らしや社会経済活動の安全・安心を確保するための投資を行っていく。

こうした考え方のもと、以下の４つの柱により、2020 年度予算の編成に合わせ、本県独自の総合経済対策を策定し、施策を展開することで、日本経済の牽引役を担っていく。

●Aichi［愛知］・総合経済対策の柱建て

１．スタートアップを起爆剤とした国際イノベーション都市への飛躍
２．ジブリパークの整備等の大規模プロジェクトによる誘客の促進
３．産業首都あいちを支えるインフラの整備
４．安全・安心を確保するための投資

Ⅱ．対策

１．スタートアップを起爆剤とした国際イノベーション都市への飛躍

本県が、日本の成長エンジンとして、我が国の発展をリードし続けていくためには、グローバル化やデジタル化といった時代の波を乗りこなし、新たな付加価値を生み出していく必要がある。

そのため、世界の様々な国・地域等と連携し、最先端の技術・サービスを取り込みながら、基幹産業である自動車産業を始め、航空宇宙、ロボットなどの次世代産業の集積を加速するとともに、革新的ビジネスモデルや最先端技術を持つスタートアップを起爆剤とし、切れ目のないイノベーションを創出していくことで、「国際イノベーション都市」への飛躍を目指す。

（１）スタートアップ・エコシステムの形成・充実

イノベーションの担い手として、革新的なビジネスモデルや最先端技術を有するスタートアップの重要性が増しており、「Aichi－Startup 戦略」に基づき、スタートアップの創出・育成・誘致に重点的に取り組み、愛知独自のスタートアップ・エコシステムの形成・充実を図っていく。

そのための中核支援拠点として、名古屋市鶴舞の県勤労会館跡地において、「ステーションＡｉ」の整備・運営をＰＦＩ手法を活用して進めていく。また、「ステーションＡｉ」のオープンまでの間、切れ目ない支援をするため、2020 年１月に名古屋市笹島の WeWork グローバルゲート名古屋内に開設した「ステーションＡｉ」早期支援拠点において、総合的な支援を行う。

スタートアップの成長段階に応じた取組として、起業家の発掘・育成を行う「あいちスタートアップキャンプ」や、創業後５年未満のスタートアップ等に対して集中支援を実施するアクセラレータープログラムの実施、首都圏を中心としたスタートアップと県内モノづくり企業とのマッチング支援、さらには、起業に必要な資金支援と事業成長に向けた伴走支援を合わせて行う「あいちスタートアップ創業支援事業費補助金」といった取組を進める。

また、海外の大学・支援機関と連携した取組として、テキサス大学オースティン校との連携プログラムを実施するほか、パリ市の経済開発公社

「Paris ＆ Co」、フランス最大の工学系高等専門大学校「IMT Atlantique」、シンガポール国立大学、中国の清華大学などとの連携を深めるとともに、新たな交流・連携先を検討していく。さらに、名古屋市や地域の支援機関と連携を図り、スタートアップビジネスの拡大を図っていく。

・「ステーションＡｉ」の整備（経済産業局）
・「ステーションＡｉ」早期支援拠点の運営（経済産業局）
・「あいちスタートアップキャンプ」の開催、アクセラレータープログラムの実施、スタートアップと県内モノづくり企業とのマッチング支援、「あいちスタートアップ創業支援事業費補助金」など、スタートアップの成長段階に応じた支援（経済産業局）
・テキサス大学オースティン校、「Paris ＆ Co」、「IMT Atlantique」、シンガポール国立大学、清華大学など、海外の大学・支援機関との連携（経済産業局）

（２）次世代産業の育成・振興

本県の最大の強みであるモノづくり技術を生かし、次代を担う産業である次世代自動車、航空宇宙、ロボットのさらなる集積拡大を図るため、自動運転、サービスロボット、ドローンなど近未来技術の社会実装に向けた取組に重点を置きながら、その育成・振興を図っていく。あわせて、産学行政連携による研究開発機能の強化やデジタル化への対応を図っていく。

（次世代自動車・モビリティサービス）

自動車産業が「ＣＡＳＥ」、「ＭａａＳ」と言われる 100 年に一度の大変革期にある中、自動車産業を基幹産業とする本県が、その変革期をリードする取組を進める。

次世代自動車のキーテクノロジーの一つとされる自動運転については、国の動きに連動した 2020 年度の社会実装に向け、地域の輸送ニーズや課題等に対応しつつ、５Ｇ等の最新技術を活用した実証を実施する。そして、中部国際空港島内及びモリコロパーク内等での自動運転による移動サービスの提供の実現を目指していく。

また、「ＭａａＳ」など新たなモビリティサービスの普及促進に向けて取組を進める。

さらに、究極のエコカーと呼ばれる燃料電池自動車の一層の普及に向け、水素ステーションの整備を促進するとともに、さらなる水素需要拡大のため、燃料電池フォークリフトの普及拡大を図っていく。

・自動運転の社会実装への支援（経済産業局）
・新たなモビリティサービスの普及促進に向けた取組（都市整備局）
・水素ステーションの整備促進（経済産業局）
・燃料電池フォークリフトの普及拡大（経済産業局）

（航空宇宙）

国の指定を受けた「アジア NO.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の支援制度等を活用しながら、アメリカのシアトル、フランスのツールーズと肩を並べる航空宇宙産業の世界三大拠点の形成を目指していく。

本県が当地域の産学行政の参画を得て設置した「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」のもと、県内企業の航空宇宙産業への新規参入・事業の拡大に向け、航空機関連メーカーとのマッチング支援や国内外の展示会への出展支援を行っていく。併せて、国際ビジネスや開発等に携わる人材の育成や、生産技術、品質保証、現場技能といった航空機製造現場における研修の実施、次代を担う若者が航空宇宙産業に触れる機会の創出など、学生から企業の社員までを対象とした航空宇宙産業を担う人材育成システムの構築を図っていく。

・「エアショー」や「エアロマート」など国内外の展示会・商談会を活用した販路開拓支援（経済産業局）
・装備品分野を始めとした新規分野への県内企業の参入に向けたマッチング及びコンサルティング支援（経済産業局）
・航空宇宙産業を担う人材育成システムの構築（経済産業局）

（ロボット）

本年 10 月に愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」において同時開催する「ロボカップアジアパシフィック 2020 あいち」と「ワールドロボットサミット 2020」を契機として、中部国際空港や「Aichi Sky Expo」等をサービスロボットの“ショーケース”に見立て、ロボットが様々な場面で利活用されている先進的な姿を世界に発信していく。

また、山間部過疎地域や離島地域などの輸送ニーズに対応するため、ドローンを活用した社会実装モデルの構築を図るとともに、高齢化の進行に伴い、今後の需要拡大が見込まれる介護・リハビリ支援ロボットについて、専任コーディネーターを配置した相談窓口を設置し、現場のニーズを踏まえながら、開発から実証評価、認証取得、社会実装までの一連の取組を支援していく。

・「ロボカップアジアパシフィック 2020 あいち」・「ワールドロボットサミット 2020」の同時開催（経済産業局）
・中部国際空港等におけるサービスロボットのショーケース化（経済産業局）
・ドローンの社会実装への支援（経済産業局）
・介護・リハビリ支援ロボットの社会実装への支援（経済産業局）

（研究開発機能の強化・ＩｏＴ等の推進）

次世代産業の育成・振興に向けては、産学行政連携による共同研究開発により、新技術の開発・実用化などを図るとともに、ＡＩやＩｏＴ、ビッグデータといった革新的なデジタル技術への対応を図ることが重要である。

そのため、付加価値の高いモノづくりの研究開発拠点である「知の拠点あいち」において、産学行政連携による「重点研究プロジェクトⅢ期」を推進する。17 大学、11 研究開発機関、98 企業の参画のもと、2019～2021年度の３年間で、「近未来自動車技術開発プロジェクト」、「先進的ＡＩ・ＩｏＴ・ビッグデータ活用技術開発プロジェクト」、「革新的モノづくり技術開発プロジェクト」の３つのプロジェクト、26 の研究テーマに取り組み、革新的なイノベーションの創出を目指していく。

また、企業等が行う次世代自動車・航空宇宙・ロボット等の次世代産業分野の研究開発・実証実験に対して「新あいち創造研究開発補助金」による支援を行っていく。

さらに、製造現場へのＩｏＴ等の導入を目指す県内中小企業等を対象として、導入に関する相談対応や実証実験の支援、ＩｏＴ等の導入を図るニーズ企業と提供を図るシーズ企業のマッチング支援などを行っていく。

・「知の拠点あいち重点研究プロジェクトⅢ期」の推進（経済産業局）

・「新あいち創造研究開発補助金」による研究開発・実証実験の支援（経済産業局）
・「愛知県ＩｏＴ推進ラボ」における県内中小企業等のＩｏＴ等の導入支援（経済産業局）

（３）企業立地の推進・企業の海外展開の支援

本県の産業競争力の維持・強化に向けて、産業集積を一層拡大していくためには、航空宇宙、ロボット等の次世代産業や、ＩｏＴ、ＡＩなど先端技術を有するスタートアップなどを始め、県外企業の誘致を図るとともに、県内企業の再投資を促進していく必要がある。また、世界の成長センターであるアジア地域を始め、海外市場を獲得していくため、県内企業の海外展開を支援していくことが必要である。

企業誘致については、「産業空洞化対策減税基金」を原資とした全国トップレベルの立地補助制度や、企業の初期投資の負担を軽減する「産業立地促進税制」などの立地優遇策を活用するとともに、地域の産学行政が一体となって外国企業誘致に取り組むほか、企業の用地需要に合わせた産業用地開発を着実に推進していく。

なお、基幹産業である自動車産業の研究開発拠点（トヨタ自動車（株））として豊田市（旧下山村）・岡崎市（旧額田町）で整備を進めている用地造成事業については、2018 年２月に県から中工区を引き渡し、2019 年４月にトヨタ自動車（株）の施設建設が一部完了して、施設の運用が開始されている。引き続き東・西工区の造成事業を推進し、工事が完了したエリアから順次引渡しを行い、トヨタ自動車（株）による施設建設完了は、2025 年度を予定している。完成すれば、従業員約 3,850 人（研究者を含む）の大規模研究開発拠点となることから、アクセス道路についても整備を推進する。

また、国際ビジネスに関するワンストップサービス拠点である「あいち国際ビジネス支援センター」を核として、「ジェトロ（日本貿易振興機構）」や海外ビジネスについて知見を有する総合商社等の民間企業と連携・協力して、県内企業の海外展開の総合的な支援に取り組んでいく。

・「産業空洞化対策減税基金」を原資とした「21 世紀高度先端産業立地補助金」、「新あいち創造産業立地補助金」や、「産業立地促進税制」

による県外企業の新規立地や県内企業の再投資への支援（経済産業局）

・「あいち産業立地推進本部」や「愛知県産業立地推進協議会」における市町村や経済団体と連携した誘致活動の推進（経済産業局、企業庁）
・産業用地（内陸用地、臨海用地）の開発（企業庁）
・豊田・岡崎地区における研究開発施設用地造成の推進（企業庁）
・Ｉ－ＢＡＣ（愛知・名古屋国際ビジネス・アクセス・センター）、ＧＮＩ（グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ）協議会と連携した外国企業誘致（経済産業局）
・「あいち国際ビジネス支援センター」、「海外産業情報センター」、「海外サポートデスク」、「ジェトロ（日本貿易振興機構）」や総合商社等との連携による県内企業の海外展開への支援（経済産業局）

（４）中小・小規模企業の企業力強化・持続的発展

中小・小規模企業は、県内企業の 99.7%、常用雇用者の 66.5%を占め、本県の産業と雇用を支える重要な役割を担っており、その企業力強化と持続的な発展を図っていく必要がある。

そのため、（公財）あいち産業振興機構による経営・技術等のワンストップ支援を始め、中小企業の資金ニーズに応える制度融資の運用、経営革新計画に基づく小規模企業への支援、地場産業や伝統工芸産業の振興など、中小・小規模企業の様々なニーズに対するきめ細かい支援を行っていく。

また、持続可能な活力ある商店街の創出を目指し、商店街と大学等の連携促進や、魅力ある個店創出を支援するとともに、市町村と連携し、商店街の活性化への取組を支援していく。

・（公財）あいち産業振興機構における中小・小規模企業に対する経営・技術等のワンストップ支援（経済産業局）
・地域の支援機関で構成する「あいち事業承継ネットワーク」による中小・小規模企業の事業承継への支援（経済産業局）
・中小・小規模企業の資金ニーズに応える県制度融資の運用（経済産業局）
・経営革新計画を策定した小規模事業者への支援など、小規模事業者の経営革新の促進（経済産業局）
・若者人材の確保に係る専門家の派遣や、海外バイヤーを招へいした商談

会の開催など、繊維・窯業への支援（経済産業局）
・販路開拓を支援する専門家の派遣など、伝統工芸産業の振興（経済産業局）
・商店街と大学、地域住民等とのマッチング交流会の開催や、魅力ある個店創出のための専門家派遣など、商店街の地域連携の促進（経済産業局）
・商店街等が自ら実施する活性化への取組や、市町村が計画的に行う商店街活性化の取組への支援（経済産業局）

（５）農林水産業の振興

ＴＰＰ11、日ＥＵ・ＥＰＡ、さらに日米貿易協定の発効により、市場アクセスや通関手続に係る諸条件が改善され、意欲ある農林水産業者にとっては新たなチャンスとなる一方で、輸入関税の削減による国際競争の激化等が、生産現場に懸念と不安をもたらしている。

このため、中部地区最大・全国第８位の大農業県である本県では、2018年度に創設した「あいち型産地パワーアップ事業」や、地域の中心的な担い手となる畜産農家を核として、地域ぐるみで高収益型の畜産を実現する「畜産クラスター事業」の推進など、産地の競争力向上を図る農業施設の整備や機械の導入等を強力に支援し、全国有数の農業のさらなる生産性の向上を図るとともに、農業の競争力強化のための農地の大区画化・汎用化等を推進する。

また、水産業においても、産地の競争力の強化を目的とした「浜の活力再生広域プラン」に基づき、漁村の活性化に向けた取組を進める。

さらに、モノづくり産業の集積地という強みを生かし、ロボット技術やＩＣＴといった先端技術を活用し、超省力・高品質生産などを可能にする、「スマート農業」や「スマート林業」の取組を推進するとともに、農林水産業と異業種との連携や、農家レストランの設置などの６次産業化を進めることで、高収益化を図る。

加えて、高品質な本県の農林水産物の輸出拡大を図るため、海外の展示会に出展する事業者への支援や商談機会を創出する取組を推進する。

・「あいち型産地パワーアップ事業」による産地への支援（農業水産局）
・地域ぐるみで高収益型畜産を実現する取組の推進（農業水産局）
・農業の競争力強化のための農地の大区画化や汎用化・畑地化の推進（農林基盤局）

・「浜の活力再生広域プラン」に基づく産地支援の着実な推進
（農業水産局）
・ロボット技術やＩＣＴといった先端技術を活用した「スマート農業」や「スマート林業」の推進（農業水産局・農林基盤局）
・農林水産分野と異業種との連携や６次産業化の推進（農業水産局）
・県産農林水産物の輸出拡大の推進（農業水産局）

２．ジブリパークの整備等の大規模プロジェクトによる誘客の促進

政府は 2016 年３月に「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定し、それまで 2020 年に 2,000 万人としていた訪日外国人旅行客数の目標を「2020 年に 4,000 万人、2030 年に 6,000 万人」と大幅に引き上げた。2020 年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会や 2025 年の大阪・関西万博、さらに 2026 年に本県で開催される第 20 回アジア競技大会と、世界と交流する機会も増大する。こうした機会を最大限に活用するため、ジブリパークを始めとした新たな魅力を創造するとともに、本県の持つ産業技術等の独自の魅力を強力に発信することにより、さらなる誘客を促進する。

（１）ジブリパークの整備等の大規模プロジェクトの推進

（ジブリパークの整備推進）

愛知万博の理念と成果を次世代に継承するため、本県が愛・地球博記念公園に、国内外で多くの人に親しまれてきたスタジオジブリの作品の世界観を表現するジブリパークについては、2018 年４月に基本デザインを発表し、「青春の丘エリア」、「ジブリの大倉庫エリア」、「どんどこ森エリア」、「もののけの里エリア」及び「魔女の谷エリア」の５つのエリアを整備することとした。その後、スタジオジブリと協議を重ね、同年 12 月に「整備構想の概要」を発表し、整備範囲のうち、「青春の丘エリア」、「ジブリの大倉庫エリア」及び「どんどこ森エリア」の３エリアは 2022 年秋の開業を、また、残るエリアは概ねその１年後の開業を目指すこととした。

2019 年５月には、ジブリパーク整備の核となる「基本方針」をとりまとめるとともに、愛知県、（株）スタジオジブリ及び（株）中日新聞社の三者が、連携・協力してジブリパークの整備・運営に取り組むことで基本合意書を締結した。また、2019 年 11 月には、中日新聞社とスタジオジブリが共同でジブリパークの管理運営に当たる「（株）ジブリパーク」を設立した。

2022 年秋のオープンを目指し、民間事業者が有する専門的な知見や特別な施工技術・ノウハウを活用するＥＣＩ方式を採用した実施設計などを進め、今年７月頃には、３エリアの本体工事に着手する。

・ジブリパークの整備推進（政策企画局）

（ＭＩＣＥを核とした国際観光都市の実現に向けた調査研究）

本県では、2019 年８月に、中部国際空港の空港島において日本初の国際空港直結型となる延床面積約９万平方メートルの国際展示場「Aichi Sky Expo」を開業した。

この展示場の運営には、コンセッション方式を導入し、民間事業者の創意工夫と経営感覚を生かすほか、展示会等の企画・誘致を進めている。また、展示場の運営を行う民間事業者から支払われた運営権対価収入を原資とした基金を設置し、官民連携による展示会需要の創出に取り組んでいる。

このほか、空港島では、2018 年 10 月の複合型商業施設「FLIGHT OF DREAMS」のオープンや、2019 年９月の中部国際空港の第２ターミナル（ＬＣＣ向け新ターミナル）の開業、さらにホテルの新築・増床も相次いでおり、新たな交流、賑わい、集客の国際交流拠点としての機能が充実しつつある。

こうした機会を捉え、中部国際空港やその周辺エリアにおいて、「ＭＩＣＥを核とした国際観光都市」の実現を目指して、調査研究を進め、国際観光都市に相応しい機能整備の具体化に向けて検討を進めていく。

また、これまで以上にＭＩＣＥを誘致・開催するため、高級ホテルの新設等を行う事業者に対する補助制度を創設し、名古屋市と連携して、首脳クラスが参加する国際会議の開催や海外の富裕層旅行者等の誘致及び地域のブランド力向上に資する高級ホテルの立地を促進していく。

・官民連携による新たな展示会需要の創出（観光コンベンション局）
・中部国際空港やその周辺エリアにおける「ＭＩＣＥを核とした国際観光都市」の実現を目指した調査研究（政策企画局）
・高級ホテルの立地促進（政策企画局）

（アジア競技大会開催に向けた取組）

2026 年に愛知・名古屋で開催される「第 20 回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）」は、スポーツ界にとって、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」の次なる大きな目標となり、拡大するアジアとの交流を一層深める機会となるなど、我が国にとって、非常に意義のある大会となる。また、本県にとっても、スポーツを地域活性化に生かすとともに、リニア中央新幹線開業を翌年の 2027 年に控える中で、愛知の知名度やブ

ランドイメージの向上につなげるまたとない機会となる。
本県では、名古屋市、日本オリンピック委員会（ＪＯＣ）とともに、2018年８月にインドネシア・ジャカルタで開催されたアジア・オリンピック評議会（ＯＣＡ）総会において、開催都市契約の締結を行い、2019 年５月には、第 20 回アジア競技大会の準備及び運営に関する事業を行う「(一財）愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会」を設立するなど、開催に向けた準備を着実に進めている。
また、2019 年３月に策定した「アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョン」に基づく取組の推進や、本大会を始めとする国際競技大会で活躍できる地元選手の発掘・育成に取り組む「あいちトップアスリートアカデミー」を実施していく。
さらに、愛知・名古屋のシンボルとなる愛知県新体育館の整備を推進する。

・第 20 回アジア競技大会の開催に向けた取組の推進（スポーツ局）
・新体育館の整備推進（建築局・スポーツ局）

（２）2020 年度の大規模イベント

（ＦＩＡ世界ラリー選手権）
2020 年 11 月に、国内では 10 年ぶりとなるＦＩＡ世界ラリー選手権（ＷＲＣ）ラリージャパンが、愛・地球博記念公園をメイン会場として、愛知県・岐阜県を舞台に開催される。ＷＲＣは世界最高峰の自動車レースの一つであり、多くの自動車関係者、モータースポーツファンが日本開催を待ち望んできた。世界一の自動車産業の集積地である本県としては、自動車文化とモータースポーツの素晴らしさを国内外に大いに発信していく。

・ＦＩＡ世界ラリー選手権を活用した地域活性化の推進（スポーツ局）

（ロボカップアジアパシフィック大会・ワールドロボットサミット）
2020 年 10 月に愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」で、ロボットの国際イベントである「ロボカップアジアパシフィック 2020 あいち」と「ワールドロボットサミット 2020」が同時開催される。
「ロボカップアジアパシフィック 2020 あいち」は、自律型ロボットの研究及び教育の深化を目的とした学生等によるロボットの競技大会であ

り、ロボットを使ったサッカー等の競技が行われる。
　一方、「ワールドロボットサミット2020」は、ロボットの社会実装を目的として、社会や暮らしの課題解決に向けて世界中から集結したチームがロボット技術やアイデアを競い合う競技会（World Robot Challenge）と、ロボット活用の現在と未来の姿を発信する展示（World Robot Expo）が行われる。
　この２つのロボット国際大会を通じ、この地域のロボット産業を、世界に発信していく。

・「ロボカップアジアパシフィック 2020 あいち」・「ワールドロボットサミット2020」の同時開催（経済産業局）〔再掲〕

（技能五輪全国大会・全国アビリンピック）
　国内の青年技能者の技能水準の向上と技能尊重気運の醸成を図る「技能五輪全国大会」と、障害者の職業能力の向上と障害者への理解と認識を深め、その雇用促進を図る「全国アビリンピック（全国障害者技能競技大会)」については、全国で初めて2019年度・2020年度の２年連続で、本県で開催される。
　2019年11月に開催された大会では、愛知県選手団は、技能五輪全国大会では15年連続となる最優秀技能選手団賞を獲得し、また、全国アビリンピックでは、2018年度に引き続き、メダル獲得数全国１位という輝かしい成績を収めた。さらに、愛知県選手団は、今回新たに創設された「女性の活躍賞」も受賞している。
　2020年度大会についても、大いに盛り上げ、発信していくとともに、モノづくり産業を始めとした本県の産業を支える人材の確保・育成につなげていく。

・技能五輪全国大会・全国アビリンピックの開催（労働局）

３．産業首都あいちを支えるインフラの整備

グローバル化・デジタル化が加速し、産業構造が大きく変化していく中で、本県の最大の強みであるモノづくり産業の厚い集積を生かした次世代産業の育成・振興を図るとともに、切れ目のないイノベーションを創出していくためには、世界から選ばれるビジネス環境を整備していく必要がある。

このため、産業首都あいちを支えるインフラの整備として、陸・海・空の交通利便性の向上を図り、世界から人・モノ・カネ・情報が集まる地域を目指す。

（１）高規格幹線道路・地域高規格道路等の整備

製造品出荷額等が41年連続日本一である本県のさらなる発展にとって、県内の生産拠点から、空港・港湾等の交通拠点を結ぶ広域幹線道路の整備は、必要不可欠である。

名古屋環状２号線は、国際物流・交流拠点である名古屋港への重要なアクセス道路である。本路線における唯一の未開通区間である、西南部・南部区間の整備により、名古屋都市圏の環状道路としての機能が発揮され、ネットワーク効果の飛躍的な向上が期待される。このため、2020年度開通に向けて着実な整備が推進されるよう、国及び中日本高速道路（株）に働きかけていく。

また、今年度から国により着手された一宮西港道路を含む名古屋都市圏環状機能強化の検討について、調査が加速されるよう働きかけていく。

名岐道路は、リニアインパクトを中京圏全域に波及させ、名古屋と岐阜県との間の交流・連携強化に資する重要な道路である。今後も、リニア中央新幹線の開業を見据えて、国による調査が加速され、計画の早期実現が図られるよう働きかけていく。

西知多道路は、国際拠点空港である中部国際空港と伊勢湾岸自動車道を直結し、リニア中央新幹線の名古屋駅ともつながる重要な道路である。2027年度のリニア中央新幹線の開業までに整備するため、事業中区間の整備推進を図るとともに、未事業化区間の早期事業化を国に働きかけていく。

名豊道路は、国道１号のバイパス機能を有し、重要港湾である三河港と西三河南部に立地している輸送関連機器等の主要生産拠点を結ぶ重要な東西軸である。既に計画区間の約９割が開通しているが、蒲郡バイパス東

部区間が、唯一の未開通区間である。この区間の開通により本路線の重要な役割である東西軸としての機能がさらに発揮されるため、開通見通しの早期公表及び着実な整備推進を国に働きかけていく。また、暫定２車線区間の４車線化についても、併せて整備の推進を働きかけていく。

三遠南信自動車道は、東三河地域と遠州・南信州地域を結び、広範な交流ネットワークを形成する重要な連携軸である。県内で唯一の未開通区間である東栄ＩＣ～鳳来峡ＩＣ間について、開通見通しの早期公表及び着実な整備推進を国に働きかけていく。

浜松三ヶ日・豊橋道路（仮称）は、三遠南信自動車道、新東名高速道路、東名高速道路と名豊道路及び三河港を有機的に結び、ネットワーク効果をさらに高める重要な道路である。今後も、国による調査が加速され、計画の早期実現が図られるよう働きかけていく。

新東名・新名神高速道路は、我が国の社会経済活動の根幹を担う新たな大動脈である。三大都市圏を連結するダブルネットワーク機能の強化及び物流の効率化に資するため、未開通区間の整備推進及び暫定４車線区間の６車線化を国及び中日本高速道路（株）に働きかけていく。

これらの路線以外にも、高規格幹線道路を補完する国道 41 号名濃バイパスの６車線化、国道 153 号豊田北バイパス、国道 155 号豊田南バイパス及び名古屋環状２号線の一般部である国道 302 号の全線４車線化等は、「モノづくり」の元気を支え、都市・地域間の交流・連携や交通の分散導入を促進する役割を担うため、早期整備を国に働きかけていく。

・広域幹線道路の整備（建設局）
・広域交通拠点等へのアクセス道路の整備（建設局）
・都市間ネットワークの形成を支える幹線道路の整備（建設局）
・都市機能の活性化を促す都市交通条件の整備（都市整備局）
・山間・半島地域の振興を支える道路網の整備（建設局）

（２）リニア中央新幹線の建設促進

2027 年度に東京－名古屋間を 40 分で結ぶリニア中央新幹線の開業が予定されており、さらに、その先の大阪までの全線開業により、東京・名古屋・大阪の三大都市圏が約１時間で結ばれ、人口７千万人の世界最大の経済規模を持つ「スーパー・メガリージョン」の形成が期待されている。

このリニア中央新幹線の開業がもたらす効果をできるだけ早期に発現

させ、また、最大限に引き出していくことは、本県のみならず我が国のさらなる発展にとって、最優先で取り組むべき課題である。

このため、本県では、ＪＲ東海や名古屋市と連携・協力しながら、用地取得や建設に係る調整等を着実に進めるとともに、「リニア中央新幹線建設促進期成同盟会」による国等への働きかけなど、2027 年度の東京－名古屋間の確実な開業と、早期の全線開業に向けた取組を推進していく。

また、リニア中央新幹線の開業による時間短縮効果をより広域的に波及させるため、リニア大交流圏の玄関口となる名古屋駅のスーパーターミナル化や鉄道ネットワークの充実・強化を図っていく。

名古屋駅のスーパーターミナル化に向けては、名古屋市が行うわかりやすい乗換空間の形成等に関する検討調査を支援するなど、名古屋市と連携を図りながら、ターミナル機能の強化を推進していく。

鉄道ネットワークの充実・強化に向けては、名鉄三河線の複線化や名鉄知立駅付近における連続立体交差事業等による名古屋駅と豊田市間の速達化を進めるとともに、世界との直結性を高めるため、国際拠点空港である中部国際空港とのアクセス利便性を確保する取組等を促進していく。

・リニアインパクト関連事業の推進（都市整備局）
・リニア中央新幹線の用地取得の推進（都市整備局）
・名古屋駅スーパーターミナル化の促進（都市整備局）
・鉄道高架事業の推進（都市整備局）

（３）港湾の整備

本県の名古屋港、三河港、衣浦港の３港は、本県のみならず、日本の貿易を支える重要な港湾である。モノづくり中部と世界を結ぶ海のゲートウェイとして、今後も日本の経済・産業をリードする基盤として、コンテナ、完成自動車、バルク貨物などを円滑に取り扱えるよう、機能強化を図る。

総取扱貨物量が 18 年連続で全国１位を誇る名古屋港については、「国際産業戦略港湾」として背後産業の国際競争力の強化に向けて、船舶の大型化に対応した飛島ふ頭東側コンテナターミナルの整備や、完成自動車の取扱い機能を強化するための金城ふ頭の耐震強化岸壁（-12m）の整備を国に働きかけていく。

また、名古屋港の機能強化・維持に伴い発生する浚渫土砂の新たな処分

場の整備（中部国際空港沖）を国に働きかけていくとともに、ポートアイランドの利活用についても検討していく。

三河港については、神野地区の耐震強化岸壁である７号岸壁（-12m）と北防波堤の整備推進、田原地区の耐震強化岸壁（-10m）の早期事業化に向けた取組の促進、並びに、地域と連携して神野地区と御津地区の埠頭間を結ぶ臨港道路東三河臨海線の整備に向けた検討を進めるよう、国に働きかけていく。

また、完成自動車に加え、大型クルーズ船の寄港要望にも対応できるよう、蒲郡地区における11号岸壁（-11m）の整備を推進する。

さらに、衣浦港については、バルク貨物の集約化や船舶の大型化に対応するとともに、大規模地震時における海上の緊急物資受入拠点としての役割を担う衣浦ポートアイランドにおける耐震強化岸壁（-12m）整備の早期着手や物流機能の中核をなす中央ふ頭西の６号岸壁(-12m)の老朽化対策を推進するよう、国に働きかけていく。

・名古屋港・衣浦港・三河港の整備推進（建設局）

（４）空港の機能強化

急速なグローバル化の進展により、全世界の航空需要は旅客・貨物とも今後も拡大していくことが見込まれ、国際ゲートウェイ機能を担う空港の機能強化が不可欠となる。

こうした中、中部国際空港については、2019年８月に愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」が、同年９月には、ＬＣＣ向けの新ターミナルがそれぞれオープンするなど、今後、一層の需要拡大が期待される。

本県では、リニア中央新幹線の開業により誕生する大交流圏の西の玄関口としての役割を果たすため、「中部国際空港利用促進協議会」を始め、関係機関と連携を図りながら、エアポートセールスやアウトバウンドの促進、インバウンドの拡大に取り組むとともに、「中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会」による国への働きかけなど、中部国際空港の二本目滑走路の早期実現に向けた取組を推進する。

また、県営名古屋空港については、中部国際空港との連携・補完のもと、コミューター航空の利用促進に向け、「県営名古屋空港協議会」を始め、関係機関と連携しながらＰＲに取り組むとともに、ビジネス機の拠点化に向けた海外のビジネス航空会議・展示会への出展を行う。

・中部国際空港の二本目滑走路の実現に向けた取組（建設局）
・中部国際空港の航空路線の誘致促進（建設局）
・県営名古屋空港のコミューター航空の利用・ビジネス機拠点化の促進（建設局）

４．安全・安心を確保するための投資

教育や、医療・福祉といった生活に関する利便性や、災害に対する強靭さは、国際都市としての魅力を評価する上で、重要な基準の一つとなっている。世界から投資を呼び込むためには、本県に住み、働く方々が安全に、安心して暮らせる環境をつくっていく必要がある。

このため、教育・医療・福祉・防災に関する施設の整備・充実を図るとともに、公共施設の長寿命化といった「安全・安心を確保するための投資」を進めていく。

（１）教育施設の整備・充実

本県では、次世代のモノづくり産業を支える人材を育成するＳＴＥＭ教育、グローバル人材を育成する「あいちスーパーイングリッシュハブスクール」など、これからの時代に対応した教育の充実を図っている。

こうした教育環境を維持・充実させるため、学科やコースの開設に併せた校舎の改修・備品の整備等や、「県立学校施設長寿命化計画」に基づく長寿命化改修、大規模改造、トイレ環境改善を推進する。

また、子供たち一人一人に個別最適化され、創造性を育む教育の実現（ＧＩＧＡスクール構想の実現）に向けて、県立学校校内通信ネットワークの高速大容量化と児童生徒用一人一台端末の整備を推進する。

東三河地域においては、2019 年４月に、新城東高等学校（普通科）と新城高等学校（専門学科）を統合し新しいタイプの総合学科として開校した新城有教館高等学校について、引き続き、総合学科棟や体育館の整備を進める。さらに、時習館高等学校を 2020 年度から「あいちグローバルハイスクール」に指定し、グローバルリーダーの育成を進めるほか、豊橋西高等学校における豊橋市初の総合学科の設置、豊橋工業高等学校における県内初の「ロボット工学科」の設置、渥美農業高等学校における、ＩＣＴ等を活用した次世代農業の担い手の育成など、様々な特色ある県立高等学校づくりプロジェクトを推進する。

特別支援学校については、2019 年４月に「瀬戸つばき特別支援学校」を開校し、2020 年度には豊橋特別支援学校の分教室「潮風教室」を開設するとともに「みあい特別支援学校」の新校舎の供用を開始する。

また、2022 年度には、西尾市内に知的障害と肢体不自由に対応した特別支援学校の新設、2023 年度には知多地区への聾学校分校の設置、2024 年度には岡崎特別支援学校の移転整備を進め、特別支援教育における教

育環境の整備のさらなる充実を図る。
さらに、愛知県立大学及び愛知県立芸術大学では、2020 年度に策定する「長寿命化計画」に基づき、大学施設の長寿命化、大規模改修を推進する。また、愛知県立芸術大学においては、アニメ・映画産業の担い手の育成や最新技術を活用した芸術の創造を図るため、2022 年４月に美術学部デザイン・工芸科に開設予定の「メディア映像専攻」に係る新校舎等の整備を進めるほか、「彫刻専攻」における教育研究活動の多様化に伴う機能不足や空間不足に対応するため、2024 年４月の供用開始に向けて新校舎の整備を進める。

・時代の変化や生徒のニーズ・関心に応えるための学科改編やコースの設置に併せた施設・設備の整備（教育委員会）
・長寿命化改修、大規模改造、トイレ環境改善（教育委員会）
・新城有教館高等学校の総合学科棟や体育館の整備（教育委員会）
・東三河地域の特色ある県立高等学校づくりプロジェクトの推進（教育委員会）
・特別支援学校の整備・充実（教育委員会）
・県立芸術大学の整備（県民文化局）

（２）医療・福祉施設の整備・充実

急速に少子高齢化が進行する中、県民の誰もが、必要な時に安心して適切な医療や福祉を受けられる体制を整備することが重要である。
そこで、救急医療対策として、救命救急センターを始めとした救急医療施設の運営・設備整備を支援する。
また、周産期医療対策として、周産期母子医療センターの設備整備や分娩取扱施設の施設・設備整備など、地域で安心して出産できる環境の充実を図る。
さらに、「認知症に理解の深いまちづくり」の実現に向けた「あいちオレンジタウン構想」を進めるため、「国立長寿医療研究センター」の機能強化に対する支援や、「連携ラボ」における共同研究開発などの取組を推進する。

・ 第２次・第３次救急医療施設の運営・設備整備への支援（保健医療局）
・周産期医療体制の充実（保健医療局）

・「認知症に理解の深いまちづくり」の実現に向けた「あいちオレンジタウン構想」の推進（福祉局）

（３）ゼロメートル地帯の浸水対策の推進

本県には、日本最大のゼロメートル地帯である濃尾平野など広大なゼロメートル地帯が広がっている。こうした地域は、河川や海岸の堤防等が被災した場合、広範囲に浸水するとともに、自然に排水されることがないため、長期間にわたって湛水することが懸念される。

このため、河川・海岸堤防や排水機場などの地震・津波・高潮対策を進めるとともに、木曽三川下流域を始めとするゼロメートル地帯において、広域的な防災活動拠点の整備等を進める。

・河川・海岸堤防や排水機場などの地震・津波・高潮対策の推進（建設局・農林基盤局）
・ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備（防災安全局）

（４）公共施設の老朽化対策

2020 年は 56 年ぶりに我が国において夏季オリンピックが開催される記念すべき年であるが、前回大会の開催に代表される戦後の復興期から高度経済成長期にかけて、急激な人口増や経済成長に伴う行政ニーズに対応するため、集中的に整備を行ってきた公共施設の老朽化が進んでおり、施設の建替えや大規模な改修を行う時期を迎えている。

本県では、施設の老朽化対策を軸とした中長期的な県有施設の利活用最適化の基本的方向性を取りまとめた「愛知県公共施設等総合管理計画」（2015 年３月策定）に基づき、利用者の安全・安心の確保を最優先として、施設の点検・診断及び維持管理・修繕・更新等に取り組んでおり、引き続き、県有施設の健全性を確保し、「施設の老朽化に起因する重大事故ゼロ」を継続していく。

・県有施設の長寿命化の推進（総務局）